



2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 リビン・テクノロジーズ株式会社
 コード番号 4445 URL <https://www.lvn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 川合 大無
 (氏名) 金木 宏之
 TEL 03-5847-8556

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	702	6.3	98	421.1	99	397.7	62	424.4
2021年9月期第1四半期	661	42.5	18	13.7	19	14.0	11	26.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	46.26	46.06
2021年9月期第1四半期	8.84	8.80

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,842	964	52.1
2021年9月期	1,848	900	48.5

(参考)自己資本 2022年9月期第1四半期 959百万円 2021年9月期 897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		0.00	0.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,450	6.4	500	258.8	500	237.7	272	206.5	202.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	1,342,244 株	2021年9月期	1,342,244 株
期末自己株式数	2022年9月期1Q	22 株	2021年9月期	22 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	1,342,222 株	2021年9月期1Q	1,339,996 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料「1.(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻くインターネット業界、インターネット広告市場においては、スマートフォンを中心としたモバイルインターネットの普及とSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の拡大により、引き続き順調な成長が見込まれております。一方、我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が依然として続いております。新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種の進展等に伴い、今後の経済活動再開による収束が期待されているものの、新たな脅威と成り得る変異株が確認されるなど、国内景気や企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況です。

このような状況のもと、当社は、2022年9月期を「成長投資の結実フェーズ」として投資効果を最大限実現させる期間と位置づけ、株主の皆様のご期待に応えるべく企業価値の向上に取り組んでおります。新サービスにつきましては、『リビンマッチ』クライアント用スマートフォンアプリをリリースいたしました。当アプリを利用することで、不動産会社であるクライアントは「どこでも」「早く」「便利に」不動産オーナーへのアプローチ・追客が可能になります。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、営業収益702,784千円（前年同期比6.3%増）、営業利益98,912千円（前年同期比421.1%増）、経常利益99,307千円（前年同期比397.7%増）、四半期純利益62,090千円（前年同期比424.4%増）となりました。

なお、当社は、不動産プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,842,873千円となり、前事業年度末と比較して5,958千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が54,768千円及び投資その他の資産が15,402千円増加した一方で、売掛金が43,906千円及びその他流動資産が31,690千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は878,318千円となり、前事業年度末と比較して69,548千円減少いたしました。これは主に、その他流動負債が37,550千円及び長期借入金が36,679千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は964,555千円となり、前事業年度末と比較して63,590千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益を62,090千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関しましては、2021年11月15日の「2021年9月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,341	1,183,110
売掛金	514,557	470,651
その他	107,165	75,474
貸倒引当金	△6,724	△6,286
流動資産合計	1,743,339	1,722,949
固定資産		
有形固定資産	9,382	9,002
無形固定資産	6,018	5,427
投資その他の資産		
その他	91,592	106,995
貸倒引当金	△1,501	△1,501
投資その他の資産合計	90,091	105,493
固定資産合計	105,492	119,923
資産合計	1,848,832	1,842,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,127	5,649
1年内返済予定の長期借入金	155,052	155,052
未払金	298,901	288,971
未払法人税等	60,732	40,646
賞与引当金	—	34,176
その他	131,108	93,557
流動負債合計	650,921	618,051
固定負債		
長期借入金	296,946	260,267
固定負債合計	296,946	260,267
負債合計	947,867	878,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,829	193,829
資本剰余金	162,829	162,829
利益剰余金	540,788	602,879
自己株式	△103	△103
株主資本合計	897,344	959,434
新株予約権	3,620	5,120
純資産合計	900,964	964,555
負債純資産合計	1,848,832	1,842,873

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	661,438	702,784
営業費用	642,457	603,872
営業利益	18,980	98,912
営業外収益		
受取利息	282	164
償却債権取立益	553	—
雑収入	583	555
その他	59	49
営業外収益合計	1,479	769
営業外費用		
支払利息	507	374
営業外費用合計	507	374
経常利益	19,952	99,307
税引前四半期純利益	19,952	99,307
法人税等	8,111	37,217
四半期純利益	11,841	62,090

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりました、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更し、従来は営業費用に計上しておりました広告原価を、営業収益から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期累計期間の営業収益及び営業費用は163,294千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期財務諸表に与える影響はありません。